

産 業 厚 生 常 任 委 員 会 資 料

令和 8 年 1 月 9 日

産業振興部 農地整備課

目 次

- ・ 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金に係る事業説明並びに交付金の自主返還について

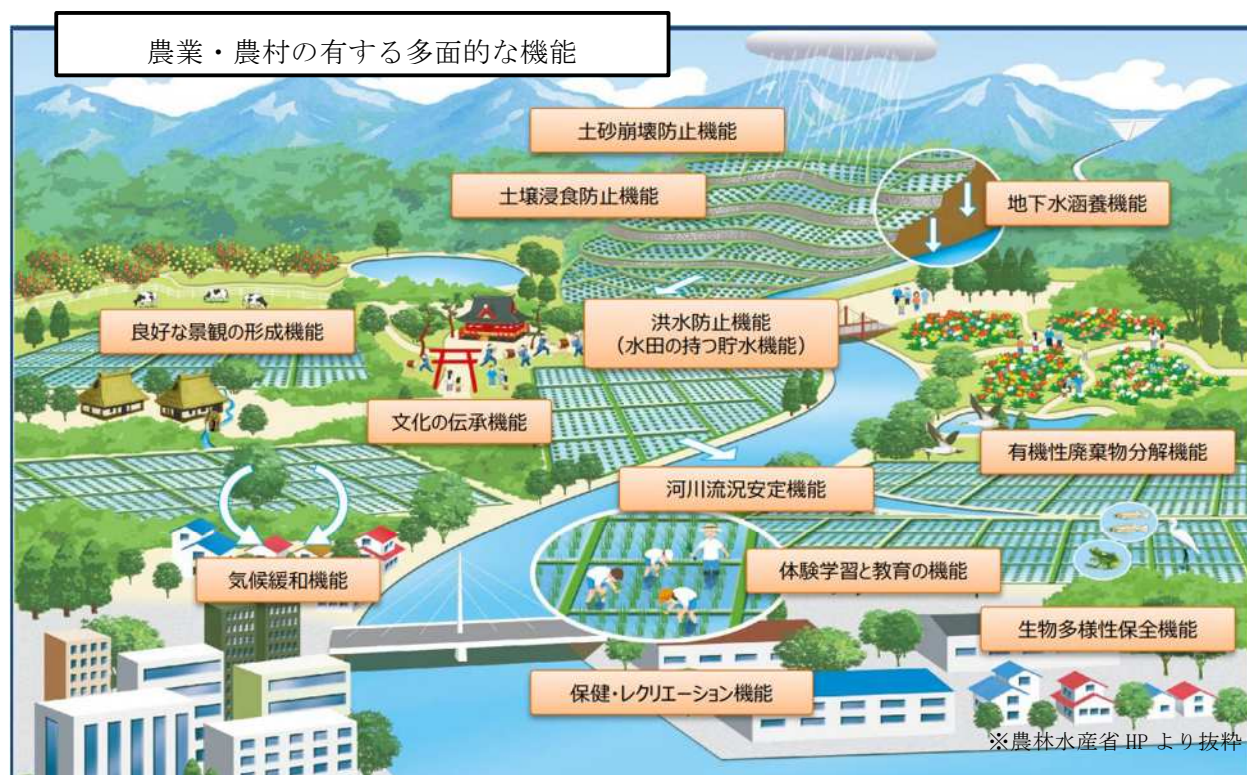
1	制度の概要	P. 1
	(1) 多面的機能支払交付金	P. 1
	(2) 中山間地域等直接支払交付金	P. 4
2	実施状況の確認に伴う自主返還	P. 6
3	令和7年度以降の取組と今後の方針	P. 8

1 制度の概要

(1) 多面的機能支払交付金

多面的機能支払交付金とは、農業・農村の有する多面的機能（国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等）の維持・発揮を図るために地域で取り組む共同活動（農業用水路や農道、農用地法面の草刈り等）に係る支援を行い、地域資源（農用地、農業用水路、農道、ため池等）の適切な保全管理を推進する制度です。

また、地域で取り組む共同活動の範囲を拡張することで、担い手農家への負担を軽減し、農地集積という構造改革を後押しすることも目的としています。



多面的機能支払交付金の活動は、原則1期5年間のサイクルとなっています。期の開始年度に5年間の事業計画を作成し、その事業計画に基づき、地域資源を保全するための共同活動等を行います。交付金は、事業計画において保全する農用地に位置付けた農用地の面積に、交付単価を乗じた金額が交付されます。

【多面的機能支払交付金のサイクル（事業計画認定組織数）】

	第1期対策					第2期対策						第3期対策				
	H26	H27	H28	H29	H30	H31 R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
67 組織	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
2 組織	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
6 組織	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
1 組織	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

※第2期対策は、第3期対策の始期が令和7年度になったことに伴い、平成31～令和6年度の6年間となっている。

【多面的機能支払交付金の構成】

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

ア 地域資源の基礎的な保全活動

(例：農用地法面の草刈り、農業用水路の泥上げ等)

イ 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

(例：農村の構造変化に対応した体制の拡充、強化等)



(農業用水路の泥上げ)

資源向上支払交付金

①地域資源の質的向上を図る共同活動

地域資源の質的向上を図る共同活動を支援します。

ア 施設の軽微な補修 (例：農業用水路のひび割れの補修、補修等に関する研修等)

イ 農村環境保全活動 (例：外来種の駆除、保全管理田へのコスモスの植栽等)

ウ 多面的機能の増進を図る活動

(例：鳥獣被害防止対策、防災・減災力の強化、農村コミュニティの強化等)



(農業用水路法面の補修)



(とんど祭り)

②施設の長寿命化のための活動

老朽化が進む施設（農業用水路、農道等）の長寿命化のために行う補修・更新に係る活動を支援します。(例：農道のアスファルト舗装、農業用水路のゲートの更新等)



(農道のアスファルト舗装)



(農業用水路のゲートの更新)

【多面的機能支払交付金 第2期対策（平成31～令和6年度）の実施状況】

		H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6
組織数 (組織)	農地維持支払	76	76	76	76	76	76
	資源向上支払 (共同活動)	75	75	76	76	76	76
	加算措置	増進活動	21	22	25	31	3
		深化活動	16	16	17	17	1
		雨水貯留	—	—	0	6	6
	資源向上支払 (長寿命化)	68	69	69	69	69	70
対象農用地 (a)		田	250,386	250,090	249,391	249,122	249,031
		畑	4,882	4,852	4,510	4,523	4,523
		計	255,268	254,942	253,901	253,645	253,554
交付金(円)	農地維持支払	76,092,200	75,925,400	75,181,800	75,443,800	75,480,400	75,447,300
	資源向上支払 (共同活動)	45,275,436	45,024,312	45,008,304	45,155,293	45,180,780	45,136,278
	加算措置	増進活動	2,049,266	2,081,628	2,330,208	2,917,582	122,730
		深化活動	1,657,184	1,644,096	1,745,336	1,732,542	25,374
		雨水貯留	—	—	0	419,070	418,650
	資源向上支払 (長寿命化)	90,163,896	75,982,180	74,715,316	61,061,270	59,875,744	59,512,290
	合 計	215,237,982	200,657,616	198,980,964	186,723,647	185,609,718	180,662,622

※増進活動加算及び深化活動加算については、事業計画初年度から起算して5年間が交付の対象となるため、第2期対策の終期が令和5年度から令和6年度へと延期になったことに伴い、事業期間を5年から6年へと延長した組織については、令和6年度の増進活動加算及び深化活動加算は、交付対象外となっている。

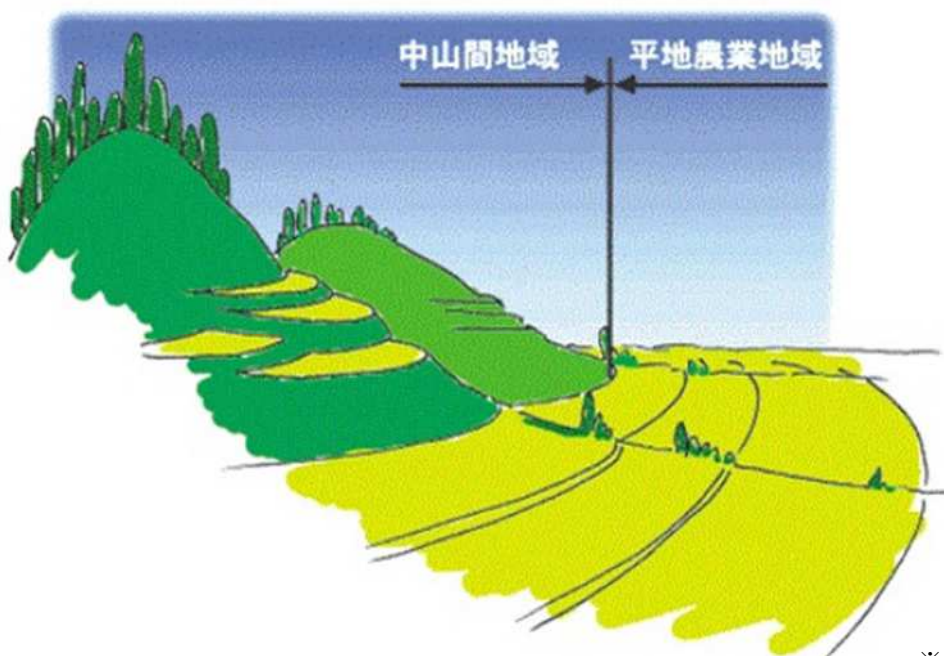
※交付金の額は、農地転用等による面積減少に伴う交付金の返還相殺処理後の額

※資源向上支払（長寿命）の交付単価は、年度によって異なる。

平成31年度 田：4,320円/10a、畑：1,960円/10a 令和4年度 田：2,620円/10a、畑：1,200円/10a
 令和2年度 田：3,360円/10a、畑：1,520円/10a 令和5年度 田：2,560円/10a、畑：1,160円/10a
 令和3年度 田：3,300円/10a、畑：1,440円/10a 令和6年度 田：2,540円/10a、畑：1,040円/10a

(2) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等直接支払交付金とは、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う制度です。



※農林水産省 HP より抜粋

中山間地域等直接支払交付金の活動は、原則 1 期 5 年間のサイクルとなっています。期の開始年度に集落内の農業者たちで 5 年間の取り決め（協定）を締結し、その協定に基づき、農業生産活動等を行います。交付金は、協定において農業生産活動を継続する農用地に位置付けた農用地の面積に、交付単価を乗じた金額が交付されます。

【中山間地域等直接支払交付金のサイクル（集落協定締結組織数）】

	第 4 期対策					第 5 期対策					第 6 期対策				
	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
7 組織		←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
3 組織			←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
2 組織						←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
1 組織									←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→

※第 3 期対策以前は取組組織なし

※初めて締結した集落協定については、次期対策において 5 年間以上活動を実施することを前提に、活動期間が 5 年未満のものであっても認められる。

【多面的機能支払交付金との違い】

①農業生産条件の不利な中山間地域のみが対象となります。

- ・地域振興４法で指定された地域（以下「通常地域」という。）
 - ・地域の実態に応じて都道府県知事が指定する地域（以下「特認地域」という。）
- 農林統計上の中間・山間農業地域（地域区分は「旧市町村単位」）等

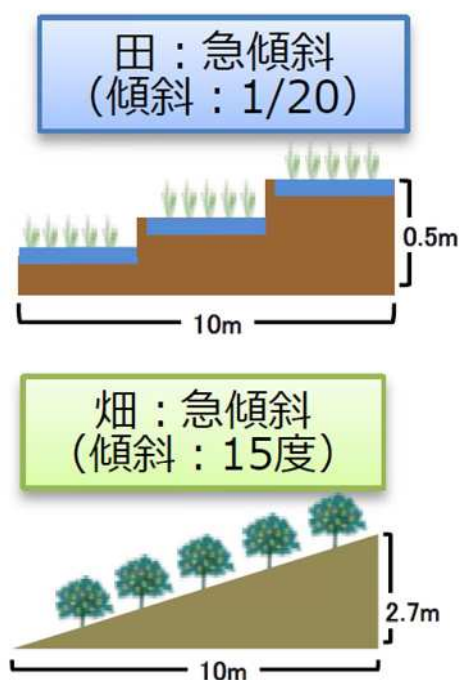
〔市内の対象地域一覧〕

地域区分	地域名	根拠
通常地域	鴨川地域（旧鴨川村）	特定農山村法による指定地域
特認地域	米田地域（旧米田村）	農林統計上の中間地域
	上福田地域（旧上福田村）	農林統計上の中間地域
	東条東地域（旧上東条村）	農林統計上の中間地域
	東条西地域（旧中東条村）	農林統計上の中間地域

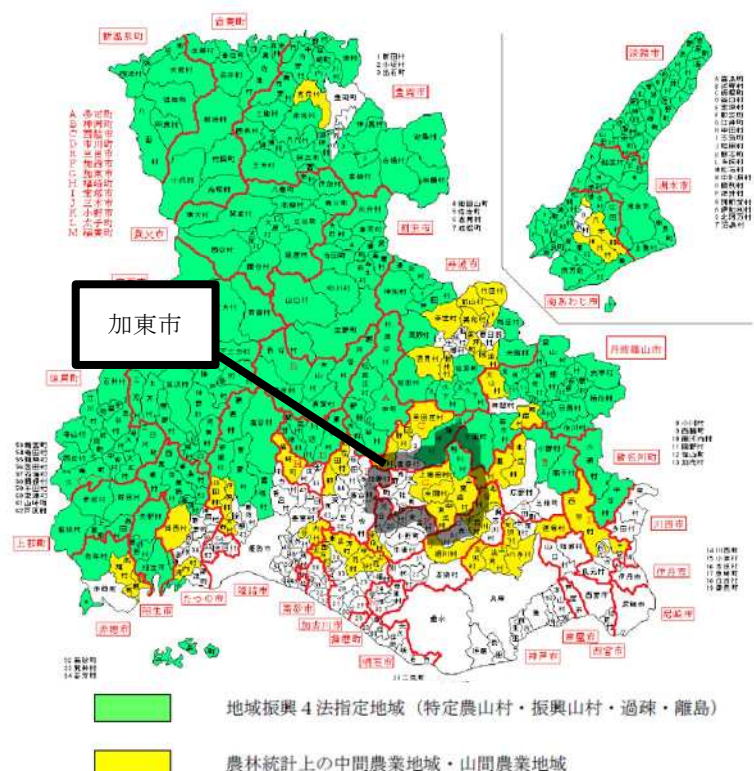
②傾斜要件を満たす農用地のみが対象となります。

	急傾斜農用地	緩傾斜農用地（通常地域のみ対象）
田	勾配が 1/20 以上	勾配が 1/100 以上 1/20 未満
畑・草地	15 度以上	8 度以上 15 度未満

※草地とは採草放牧地をいう。



※農林水産省 HP より抜粋



【中山間地域等直接支払交付金 第5期対策（令和2～6年度）の実施状況】

	R2	R3	R4	R5	R6
組織数（組織）	12	12	12	13	13
うち通常地域	3	3	3	3	3
うち体制整備取組※2	2	2	2	2	2
うち特認地域	9	9	9	10	10
うち体制整備取組※2	7	7	7	7	7
対象農用地面積（㎡）	1,320,587	1,321,015	1,320,919	1,418,326	1,418,326
急傾斜農用地（田）	896,376	896,804	896,804	994,211	994,211
緩傾斜農用地（田）	424,211	424,211	424,115	424,115	424,115
うち通常地域	571,259	571,259	571,163	571,163	571,163
急傾斜農用地（田）	147,048	147,048	147,048	147,048	147,048
緩傾斜農用地（田）	424,211	424,211	424,115	424,115	424,115
うち特認地域	749,328	749,756	749,756	847,163	847,163
急傾斜農用地（田）	749,328	749,756	749,756	847,163	847,163
交付金額（円）	20,835,980	20,844,968	20,844,354	22,480,792	22,480,792
うち通常地域	6,294,481	6,294,481	6,293,867	6,293,867	6,293,867
うち特認地域	14,541,499	14,550,487	14,550,487	16,186,925	16,186,925

※畑、草地については、交付対象農用地がないため、表から省略

※2 うち体制整備取組：協定において「体制整備のための前向きな活動」に取り組むとした組織数

体制整備のための前向きな活動に取り組むとした組織は、交付単価が満額となり、取り組まないとした組織は、交付単価が8割となる。

第5期対策における「体制整備のための取組」は「集落戦略の作成」をいう。

2 実施状況の確認に伴う自主返還

多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金では、「事業期間中、対象農用地を適切に管理すること」が交付金の交付要件となっています。

毎年、適切な管理等が行われていない農用地がないかの確認を市担当者が行い、保全管理が不十分な農用地については、随時、組織に対し管理を行うよう指導してまいりましたが、令和6年度末時点において適切な管理等が行われず、要件を満たさなくなった農用地については、次の表のとおりです。

【多面的機能支払交付金】

	返還対象面積（㎡）		返還対象事業費（円）			
				うち国費	うち県費	うち市費
A組織	田→畑	2,926	459,072	229,536	114,768	114,768
	田	11,485				
	畑	5,318				
B組織	田→畑	9,370	317,320	158,660	79,330	79,330
	田	5,383				
	畑	4,837				
C組織	田	1,240	47,424	23,712	11,856	11,856
合 計			823,816	411,908	205,954	205,954

※田→畑：畦畔等の湛水機能を失い、多面的機能支払交付金において「田」ではなく「畑」となった農用地

※田、畑：適切な保土管理等が行われず、荒廃農地と化してしまった農用地

【中山間地域等直接支払交付金】

	返還対象面積（㎡）		返還対象事業費（円）			
				うち国費	うち県費	うち市費
D組織	田	684	27,360	13,680	6,840	6,840

※田：適切な保土管理等が行われず、荒廃農地と化してしまった農用地

令和6年12月頃に実施した中間検査等において、各組織に対して指導・協議等を行い、荒廃農地と化してしまった農用地については、事業期間の初年度へ遡及して当該農用地に係る交付金の自主返還、また、田として交付を受けていたが、田としての機能（畦畔等の湛水機能）を失い畑と化した農用地については、畑と化した年度へ遡って、田と畑の単価差によって生じる交付金の差額の自主返還を行う手続きを進めることを説明しました。

また、令和7年3月11日に、多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金において、会計検査院による検査が行われました。

検査内容は、次の2項目です。

- ① 交付対象として位置付けている農用地が交付対象にならない土地（農用地として利用されていない土地）になっていないか。
- ② 畦畔等の湛水機能を失い、田ではなく畑とするのが適切な農用地が、田として位置付けられたまま、畑よりも高額な田の単価で交付を受けていないか。

この検査にて、多面的機能支払交付金に取り組む3組織が指摘を受けましたが、指摘を受けた事項については、既に市と各組織とで協議を行っている旨を説明しています。

3 令和7年度以降の取組と今後の方針

令和6年度と令和7年度は、両交付金事業ともに期の変わり目という節目の時期であるため、制度運用の適正化を図る観点から、全組織に対して、事業計画・協定の内容、対象とする農用地の確認及び見直しを徹底することとし、今後5年間に渡り継続して適切な管理等を行うことが困難と見込まれる農用地は、対象農用地から除外してもらう等の整理を行いました。

その結果、両交付金事業ともに交付対象農用地面積は大きく減少しましたが、事業計画の内容整理により、多面的機能支払交付金においては、増進活動の取組数を増やす組織（第3期対策における増進活動加算の対象となる組織）の数が、中山間地域等直接支払交付金においては、体制整備への前向きな活動に取り組むとした組織（体制整備単価となる組織）や加算措置に取り組む組織の数が増加しました。

多面的機能支払交付金			第 2 期対策 初年度（H31 年度）	第 2 期対策 最終年度（R6 年度）	第 3 期対策 初年度（R7 年度）
組 織 数 （ 組 織 ）	農地維持支払		76	76	76
	資源向上支払（共同活動）		75	76	76
	加 算 措 置	増進活動	21	3(31)	42
		深化活動	16	1(17)	—
		雨水貯留	—	6	7
	資源向上支払（長寿命化）		68	70	69
対象農用地（a）		田	250, 386	248, 785	244, 058
		畑	4, 882	4, 562	7, 340
		計	255, 268	253, 347	251, 398

※第2期対策に平成31年度から取り組んでいた組織については、令和6年度は、増進活動加算及び深化活動加算の対象とならないため、組織数を比較するにあたり、令和5年度の取組組織数を（）書きで併記している。

中山間地域等直接支払交付金			第5期対策 初年度（R2年度）	第5期対策 最終年度（R6年度）	第6期対策 初年度（R7年度）
通常地域			3	3	3
うち体制整備取組			2	2	3
特認地域			9	10	10
うち体制整備取組			7	7	10
うちスマート農業加算取組			—	—	2
対象農用地（a）	急傾斜農用地（田）		896,376	994,211	984,673
	緩傾斜農用地（田）		424,211	424,115	418,477
	計		1,320,587	1,418,326	1,403,150

多面的機能支払交付金第２期対策及び中山間地域等直接支払交付金第５期対策において、交付要件を満たさない農用地に係る自主返還については、県と協議を行いながら手続きを進めてまいります。

	返還対象 組織数	返還対象 事業費(円)	交付金自主返還予定額（円）		
				うち国費	うち県費
多面的機能支払交付金 第２期対策	3	823,816	617,862	411,908	205,954
中山間地域等直接支払交付金 第５期対策	1	27,360	20,520	13,680	6,840
合 計	4	851,176	638,382	425,588	212,794

多面的機能支払交付金第３期対策及び中山間地域等直接支払交付金第６期対策については、引き続き、事業内容の周知や事業が適切に実施されているか中間検査等を行い確認・指導をするとともに、各組織において事業の継続に係る困難が生じた際には相談に乗り、組織が円滑に事業に取り組むことができるよう、事務作業の省略可を含む支援を行ってまいります。

また、イノシシ等による獣害など、地区の困りごとに応じて事業活用の提案を行うことで、地区が、農業・農村の持つ多面的な機能を発揮するための共同活動を無理なく継続して実施することができるよう、推進してまいります。